



WAKITA

2026年2月期 連結決算の概要

株式会社ワキタ 2026年4月9日

東証プライム

8125

UD FONT
by MORISAWA

目次

01. 2026年2月期決算概要
02. 2027年2月期通期業績予想
03. 株主還元の方針

01.

2026年2月期決算概要

2026年2月期決算概要

— 増収減益ながらも、売上高・利益面ともに2026年1月23日公表の修正予想を上回って着地

(単位: 億円)

	2025年2月期		2026年2月期				前年対比	
	実績	対売上高比率	*修正予想	対売上高比率	実績	対売上高比率	増減額	増減率
売上高	923.2	-	930.0	-	932.2	-	+9.0	+1.0%
売上総利益	268.9	29.1%	-	-	273.8	29.4%	+4.8	+1.8%
販管費	205.0	22.2%	-	-	220.9	23.7%	+15.9	+7.8%
うち人件費	109.8	11.9%	-	-	116.8	12.5%	+6.9	+6.3%
営業利益	63.9	6.9%	48.0	5.2%	52.8	5.7%	△11.0	△17.3%
経常利益	65.0	7.0%	49.5	5.3%	54.8	5.9%	△10.2	△15.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	39.1	4.2%	30.5	3.3%	34.5	3.7%	△4.6	△11.8%
EBITDA	144.4	15.7%	-	-	136.3	14.6%	△8.1	△5.6%
ROE	3.9%	-	-	-	3.4%	-	△0.5pt	-

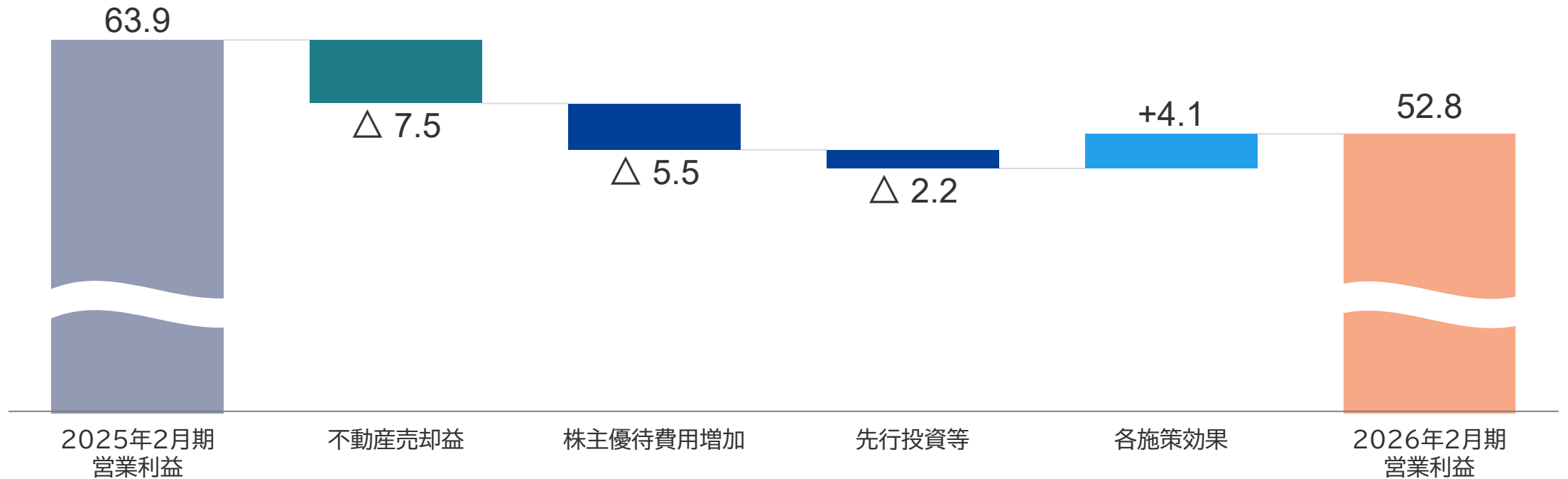
*2026年1月23日発表「業績予想に関するお知らせ」

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/81250/9113eef4/62c7/4579/877c/1be9446cfe66/140120260121536627.pdf>

営業利益の減益要因(対前期比)

- 前年の不動産売却益(7.5億円)の反動減
- 株主優待費用は利用率が想定を上回ったことに加え、期末株主数の増加に伴い前期比5.5億円の増加
(先行投資等＝採用数増加及び研修教育増強・新リース会計基準対応費用・IT関連投資・レンタル資産機積極更新による減価償却の増加等)

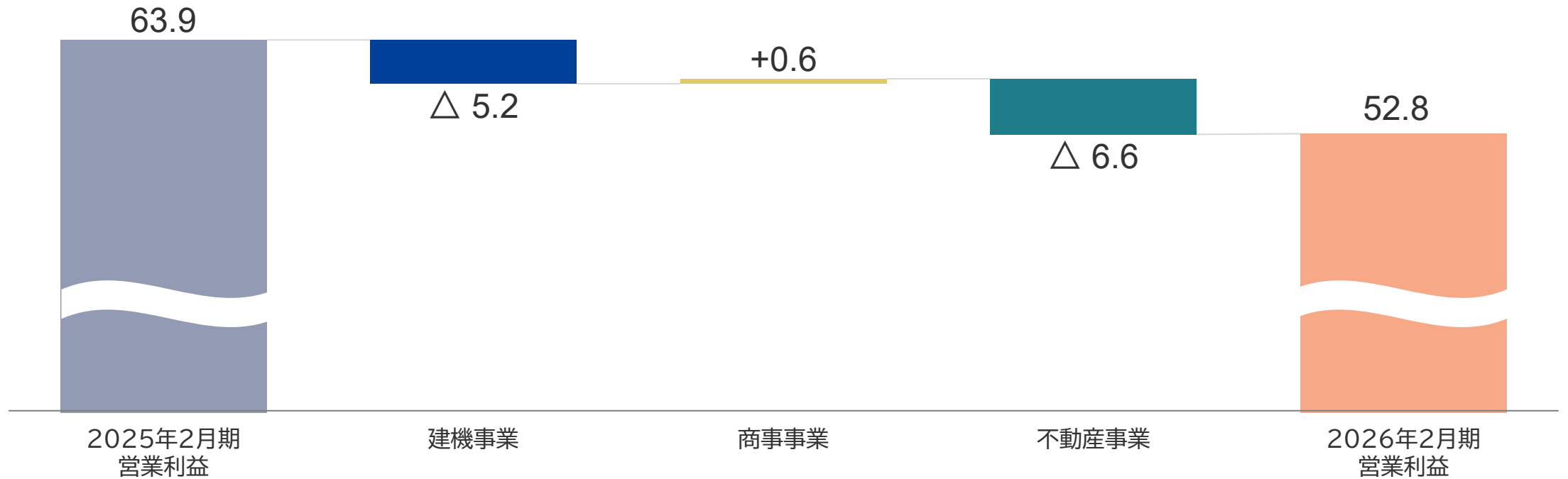
営業利益減益要因 (単位:億円)



セグメント利益の増減

- 建機事業は、先行投資と建設機械の購買意欲低下の影響に加え、株主優待費用や先行投資等の大半の費用計上により減益
- 不動産事業は前年第3四半期の不動産売却益7.5億円の反動により減益

セグメント別営業利益増減要因 (単位:億円)



セグメント別の状況

- 建機事業:株主優待費用の増加等が利益を圧迫したものの、中期経営計画の施策は着実に推進、第4四半期は利益率改善の兆し
- 商事事業:SV部門は一部案件の翌期以降への持ち越しがあったものの安定推移
- 不動産事業:賃貸・ホテルの稼働率は堅調に推移した一方、前期の不動産売却の反動影響により減収減益

(単位:億円)

		2025年2月期	2026年2月期	前年対比		
		実績	実績	増減額	増減率	
全社	売上高	923.2	932.2	+9.0	+1.0%	
	営業利益	63.9	52.8	△11.0	△17.3%	
	(利益率)	6.9%	5.7%	-	△1.3pt	
	建機事業	売上高	742.5	768.3	+25.8	+3.5%
		営業利益	33.1	27.9	△5.1	△15.6%
		(利益率)	4.5%	3.6%	-	△0.8pt
	商事事業	売上高	105.7	107.8	+2.0	+2.0%
		営業利益	5.7	6.3	+0.6	+11.6%
		(利益率)	5.4%	5.9%	-	+0.5pt
不動産事業	売上高	74.8	55.9	△18.8	△25.2%	
	営業利益	25.0	18.4	△6.5	△26.4%	
	(利益率)	33.4%	32.9%	-	△0.5pt	

貸借対照表

— 2025年2月期より大きな変化はないが、純資産は主にその他有価証券評価差額金の増加により12億円増加

貸借対照表 (単位:億円)



流動資産	△45
現金及び預金	△49
受取手形	△17
売掛金	+13
固定資産	+54
のれん	+30
投資有価証券	+26
総資産	+8

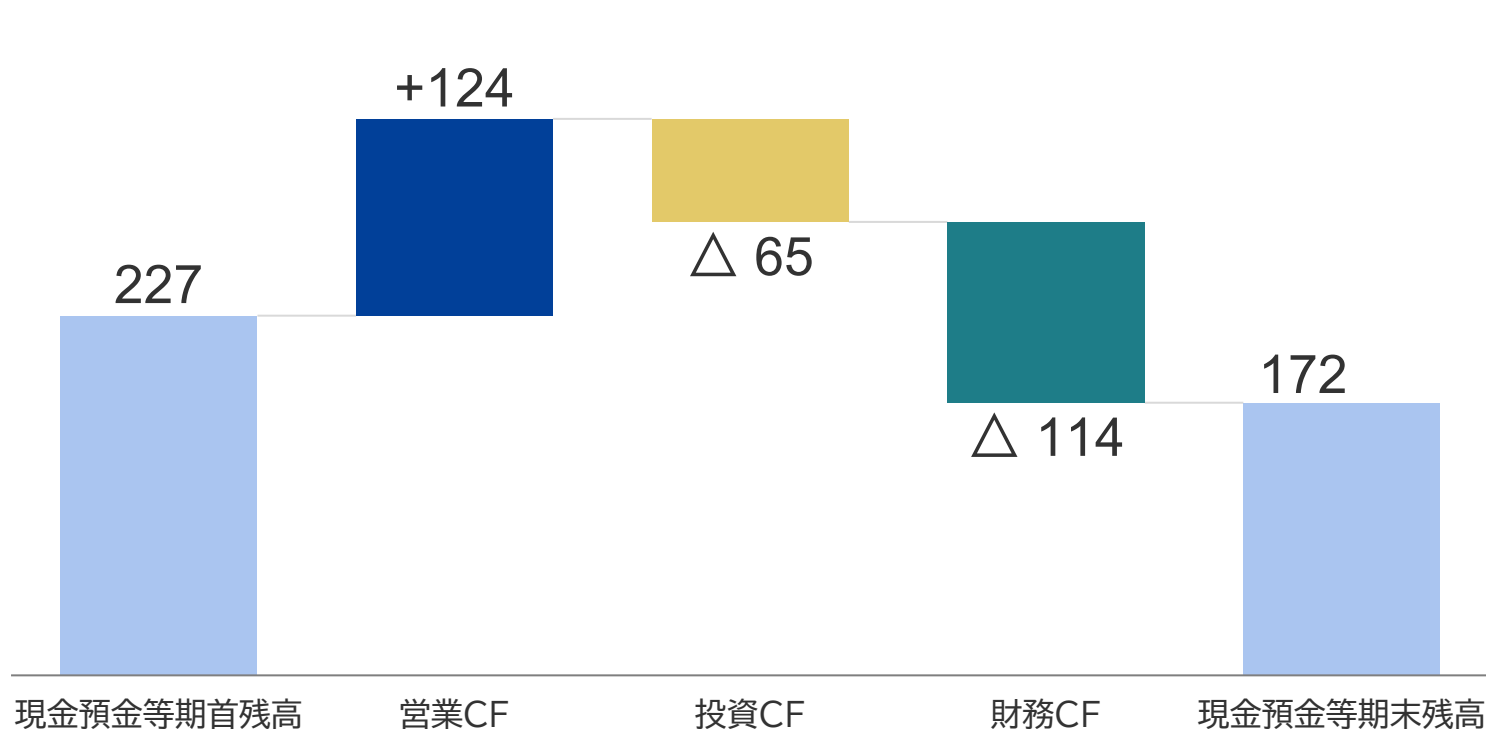


流動負債	+9
支払手形及び買掛金	△8
電子記録債務	+14
固定負債	△13
リース資産	+6
繰延税金資産	+5
長期設備関係未払金	△25
純資産	+12
その他有価証券 評価差額金	+16
負債・純資産	+8

キャッシュフローの状況

- 営業CFは税金等調整前当期純利益、減価償却等により、+124億円
- 投資CFは子会社株式取得等により、△65億円
- 財務CFは割賦債務の返済、配当金の支出等により、△114億円

キャッシュフローの状況 (単位:億円)



営業CF	+124
税金等調整前当期純利益	+55
減価償却費	+72
投資CF	△65
有形固定資産の取得	△6
子会社株式の取得	△59
財務CF	△114
割賦債務の返済	△64
配当金の支払額	△49

グループ各社の業績

- ワキタ(単体):不動産売却の反動と株主優待費用の増加により減収減益
- 建機レンタル:稼働率向上や価格転嫁の効果が現れつつあり増収増益、日東レンタルの業績も通期寄与
- 建機その他:売上高は増収ながら建設DX向けオリジナルシステムの原価増加分を吸収できず利益は微減
- 介護レンタル:拠点拡張に伴う費用が発生

(単位:億円)

	売上高				営業利益				
	2025年 2月期	2026年 2月期	前年対比	増減率	2025年 2月期	2026年 2月期	前年対比	増減率	
ワキタ(単体)	587.0	577.4	△9.6	△1.6%	47.4	39.0	△8.3	△17.6%	
建機レンタル	7社	122.5	139.4	+16.9	+13.8%	9.0	10.2	+1.1	+12.7%
建機その他	5社	168.2	171.3	+3.1	+1.9%	12.7	12.4	△0.3	△2.4%
介護レンタル	2社	76.6	78.1	+1.5	+2.0%	6.1	4.9	△1.1	△19.1%
連結調整		△31.2	△34.2	△2.9	-	△11.5	△13.9	△2.4	-
合計		923.2	932.2	+9.0	+1.0%	63.9	52.8	△11.0	△17.3%

株主還元の実績

— 「2028 中期経営計画」の初年度にあたる2026年2月期は、公表通り1株当たり配当額100円を予定

(単位:億円)

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
親会社株主に帰属する 当期純利益	31.5	39.1	34.5
配当金総額	30.6	49.4	49.8
一株当たり配当額(円)	(62.00)	(100.00)	(100.00)
配当性向	97.7%	126.2%	143.3%

02.

2027年2月期通期業績予想

2027年2月期通期業績予想

- 売上高1,000億円(前年比+7.3%)、営業利益58億円(同+9.8%)を予想
- これまで進めてきた先行投資と、中期経営計画の施策の効果が現れつつある建機レンタルを主体に、前年比増収増益を見込む

(単位:億円)

	2026年2月期		2027年2月期		前年対比	
	実績	対売上高比率	予想	対売上高比率	増減額	増減率
売上高	932.2	-	1,000.0	-	+67.8	+7.3%
売上総利益	273.8	29.4%	304.0	30.4%	+30.2	+11.0%
販管費	220.9	23.7%	246.0	24.6%	+25.1	+11.4%
営業利益	52.8	5.7%	58.0	5.8%	+5.2	+9.8%
経常利益	54.8	5.9%	59.5	6.0%	+4.7	+8.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	34.5	3.7%	36.0	3.6%	+1.5	+4.3%
EBITDA	136.3	14.6%	160.0	16.0%	+23.7	+17.4%
ROE	3.4%	-	3.6%	-	+0.2pt	-

セグメント別通期業績予想

- 建機事業:DXの推進と資産効率の向上に注力するとともに、レンタル単価の適正化及び稼働率の向上を推進
- 商事事業:SV部門は先送りとなっていた新機種更新の取り込みを推進。介護部門は前年12月にグループ化したケアレックスを加えたグループ3社でのシナジー効果(クロスセル、共同仕入等)により増収増益予想
- 不動産事業:賃貸入居率は堅調も、ホテル事業は万博の反動が見込まれており、全体では前期と同水準を計画

(単位:億円)

		2026年2月期	2027年2月期	前年対比		
		実績	予想	増減額	増減率	
全社	売上高	932.2	1,000.0	+67.8	+7.3%	
	営業利益	52.8	58.0	+5.2	+9.8%	
	(利益率)	5.7%	5.8%	+0.1pt	-	
	建機事業	売上高	768.3	778.0	+9.7	+1.3%
		営業利益	27.9	33.0	+5.1	+18.3%
		(利益率)	3.6%	4.2%	+0.6pt	-
	商事事業	売上高	107.8	166.0	+58.2	+54.0%
		営業利益	6.3	7.0	+0.7	+11.1%
		(利益率)	5.9%	4.2%	△1.7pt	-
不動産事業	売上高	55.9	56.0	+0.1	+0.2%	
	営業利益	18.4	18.0	△0.4	△2.2%	
	(利益率)	32.9%	32.1%	△0.8pt	-	



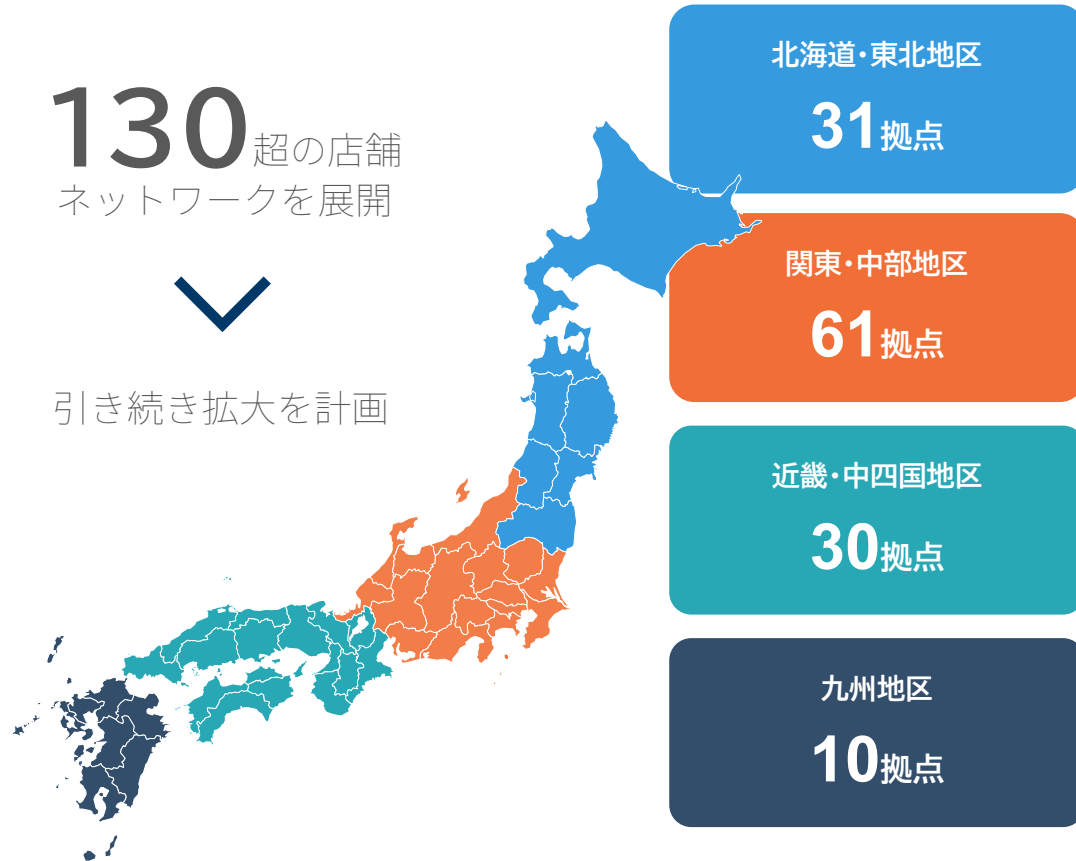
建機事業(中核事業)の注力方針と戦略

	注力方針	戦略	進捗状況	該当部門
継続	1. 店舗ネットワークの拡充	<ul style="list-style-type: none"> 新規出店とM&Aを推進 	○	レンタル
継続	2. DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ICTワンストップサービス i-Construction 2.0への挑戦 	○	
		<ul style="list-style-type: none"> デジタルマーケティング 	△	共通
	3. 事業領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 仮設業界への進出 	△	販売
継続	4. 資産効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> 機械の適正配置 レンタルオペレーションの効率化 	△	レンタル

店舗ネットワークの拡充(建機レンタル)

— 2025年5月 印西営業所(千葉県) 出店 / 11月 新庄営業所(山形県) 出店 (過去3年で約30拠点を拡充)

ワキタグループ全体拠点数



ワキタ単体 新規出店営業所

2025年5月...印西営業所 (千葉県 印西市)

2025年11月...新庄営業所 (山形県 新庄市)

印西営業所では、無人建設車両貸出サービスの
「Wakita Self Rental」も導入 ▶▶



DXの推進(建機事業)

- 建設業界が抱える課題解決を目指した、ワキタならではのソリューションを提供
- 2026年4月には株式会社シーティーエス様と「Geo-Press Cloud」の事業譲り受けを契機に戦略的パートナーシップを深化

2024年 以前 → 2025年 → 2026年 →



後付け遠隔操縦システム



地盤改良管理システム
(中層改良エディション)



浚渫船自動運転システム

締固め管理システム



DXの推進(情報発信)

- お客様の課題解決に繋がる情報発信を強化。ワキタグループの建機事業の情報を積極的に発信
- これまで出会えていないお客様との出会いを創出(新規の見込み客 や 潜在層へのアプローチ)

2026年2月期トピックス

WAKITA CON-PAS 開設



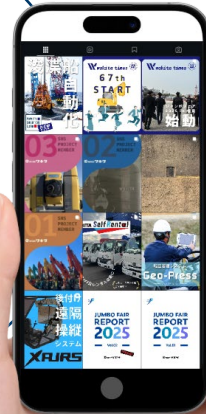
レンタル営業店検索機能の強化



SNSプロジェクト発足

社内有志によりSNSプロジェクトを発足。

InstagramとXで
情報発信を開始。



2027年2月期予定

AI 検索への備え

AI検索(AIO)時代を見据え、
Webコンテンツの構造化を整備。
概要情報はAIに認識させつつ、
詳細情報は自社サイトへの誘導を図る。

コンテンツの順次拡充

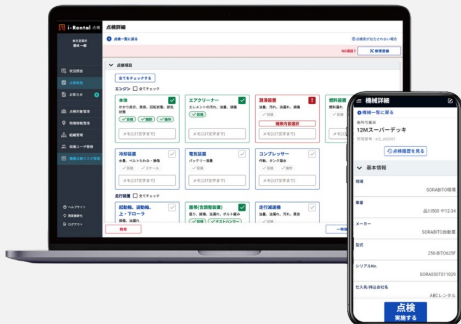
ワキタグループの中にある情報の、
コンテンツ化を引き続き継続。

資産効率の向上(i-Rental 点検による自社「定期検査」のデジタルデータ保管)

- 建設機械レンタル業界における点検・定期検査業務のデジタル化を推進
- 業界に先駆けて「特定自主検査」のデジタルデータ保管(ペーパーレス)の承認を得る
- 2025年7月に50を超える全拠点へ実装済み

実施施策

- ✓ 全拠点へシステム導入
- ✓ 全拠点の整備状況可視化



結果

- ▶ 機械メンテナンス業務の効率化
- ▶ 書類作成の効率化・省力化
- ▶ 業務マニュアル標準化に伴う、社員の業務遂行力の向上
- ▶ 出入庫、日常点検の標準化による品質担保
- ▶ 書類管理プロセスの精度向上による見落とし等の防止

成果

- 自社保有機械の稼働率が向上し、収益性の改善に貢献
- 労働災害防止体制及び法令順守体制の強化



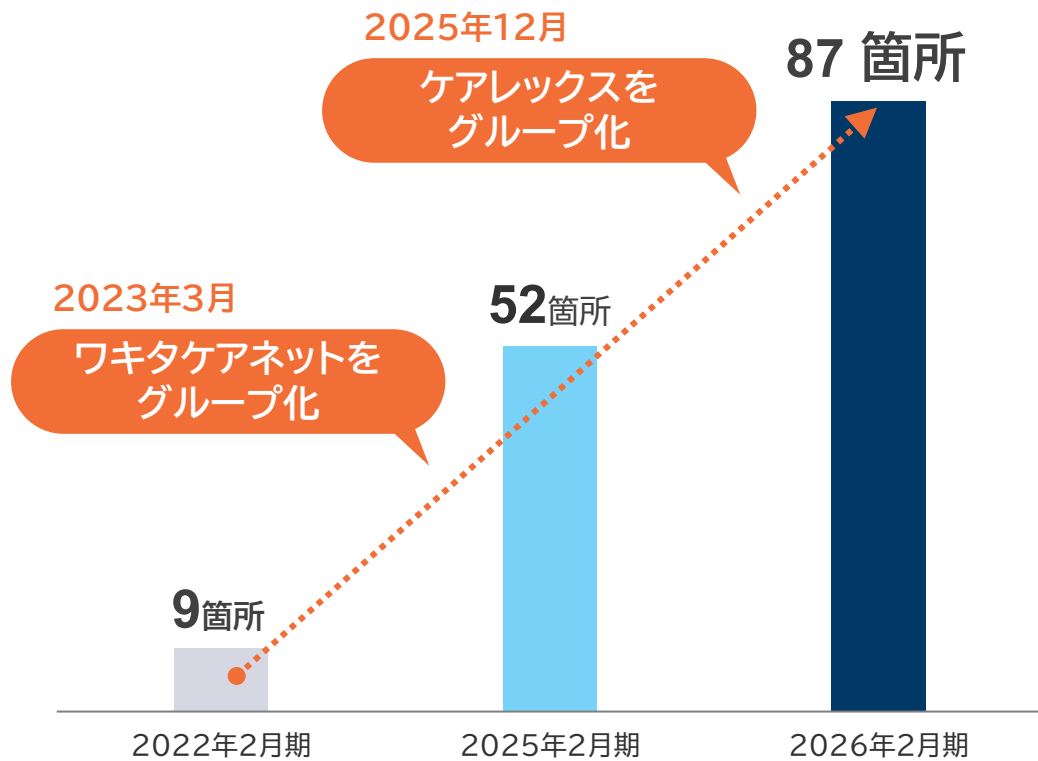
商事事業(チャレンジ事業)の注力方針と戦略

注力方針	戦略	進捗状況	該当部門
継続 1. 店舗ネットワークの拡充	・ 新規出店とM&Aを推進	○	介護
継続 2. DXの推進	・ 介護DXの推進	△	
3. 事業領域の拡大	・ 新たな顧客と市場を開拓	△	SV

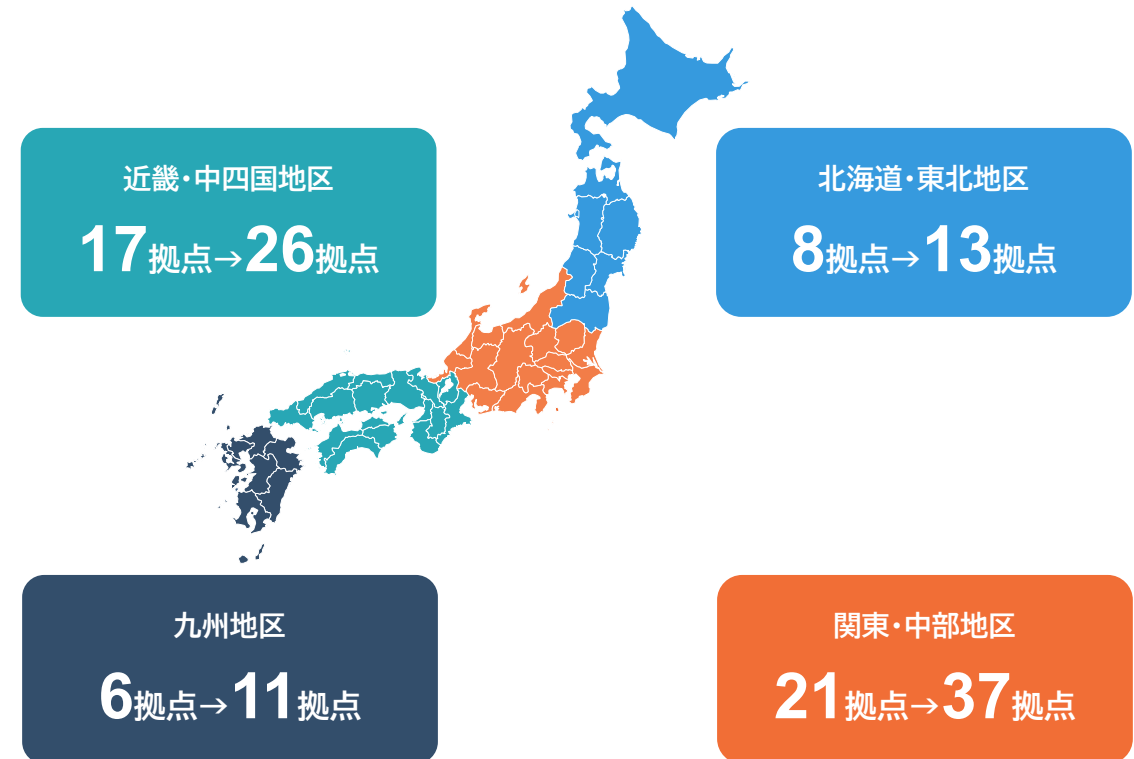
店舗ネットワークの拡充(介護レンタル)

- 2025年12月にケアレックス株式会社のグループ化
- 首都圏を中心に30を超える拠点を保有し、店舗ネットワークを更に強化

拠点数の推移



地区別の拠点変化 (2025年2月対比)





積極的な人材投資



人材戦略 従業員への譲渡制限付株式制度(RS)を導入済み (グループ会社含む)

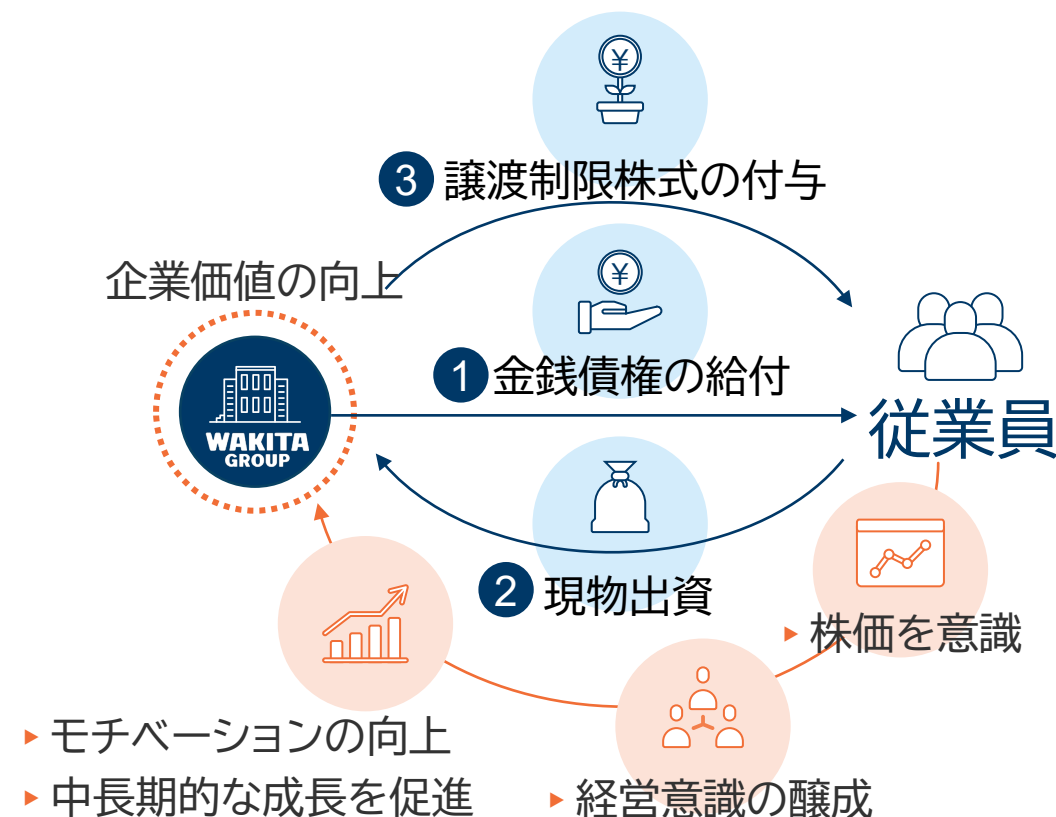
■ 本制度の導入目的

- 従業員に対し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与
- 従業員が株価を意識するようになることで、株主と価値を共有

■ 概要及び株式処分の規模

処分する株式の種類 および株式数	当社普通株式 385,900株
処分価額の総額	720,317千円

従業員が株価を意識することで、
企業価値は持続的に向上



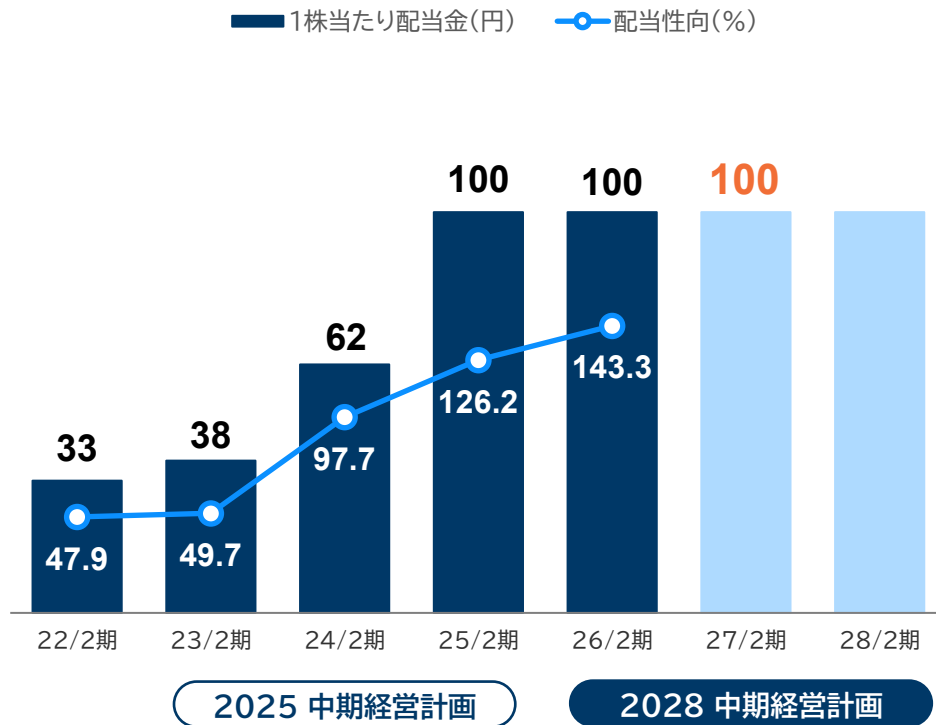
03.

株主還元の方針

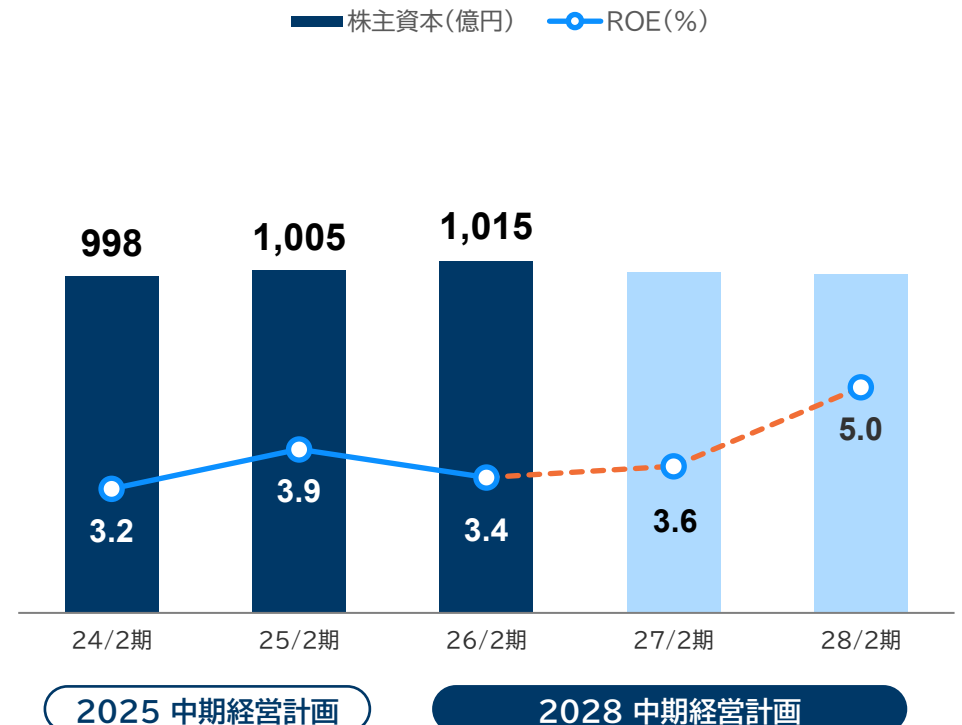
配当政策(当初公表より修正なし)

- 26/2期の配当は当初公表通り、1株当たり100円
- 28/2期までの中期経営計画期間中は、1株当たり100円以上の配当金を継続予定

配当金と配当性向の推移(円)



株主資本とROEの推移



株主優待制度

2024年2月期から導入した株主優待を継続
「株主優待電子チケット利用のご案内」を株主様向けの「招集通知」に同封

QRコードで優待券が取得可能となり利便性が向上
スマートフォンで完結することでペーパーレス化

Step
01

QRコードを読み込む



Step
02

優待を受け取る



保有株式数

内容

100株以上

ホテルコルディア利用券 10,000円分

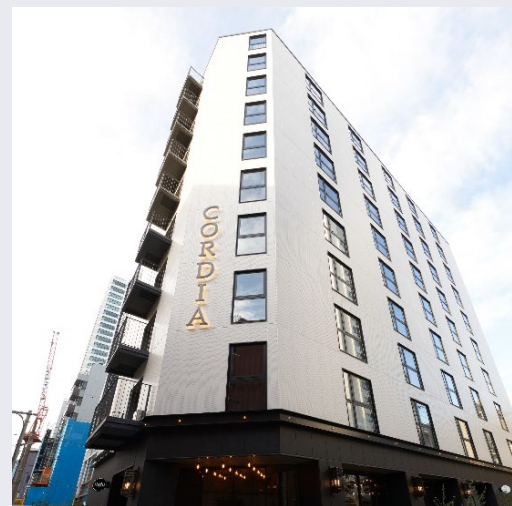
300株以上

ホテルコルディア利用券 30,000円分

Step

03

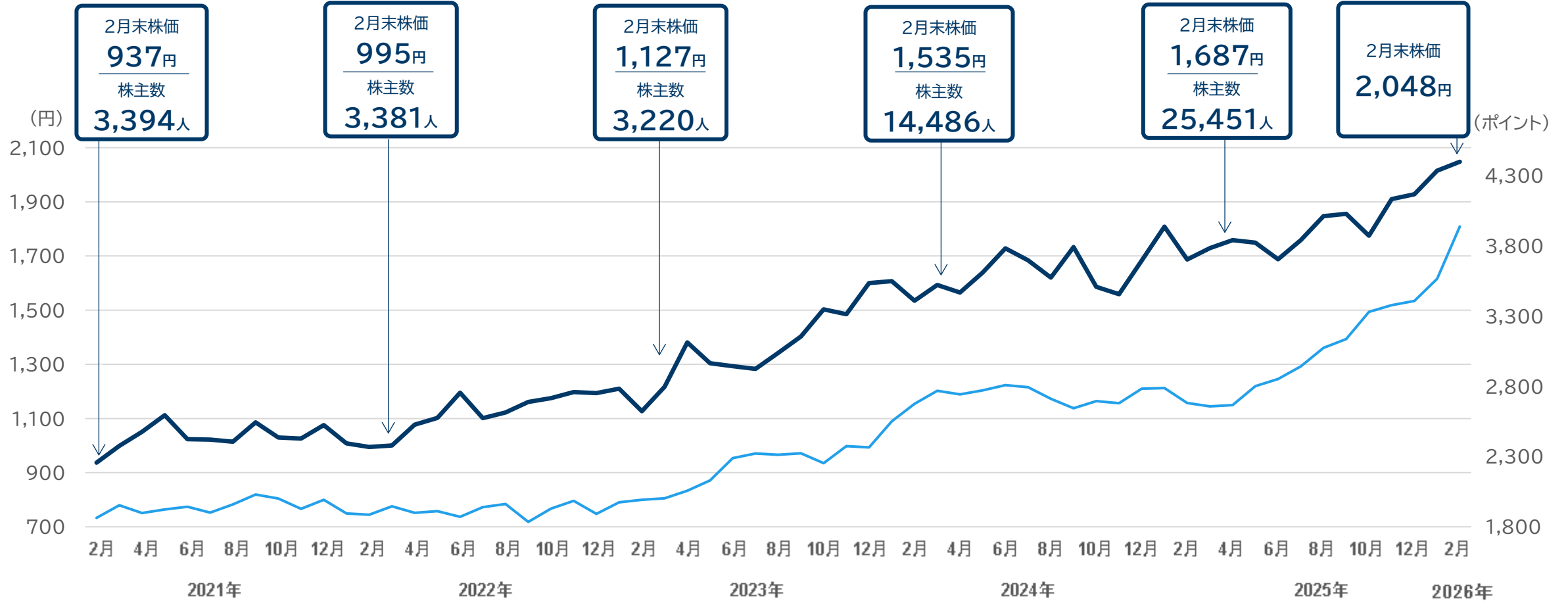
ホテルで利用



株価の推移(TOPIXとの比較)

月末株価の推移

— ワキタ(左軸) — TOPIX(右軸)



免責事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

IRお問合せ先

総務部

TEL 06-6449-1901

E-mail info-soumu@wakita.co.jp
